

# (2)「地域インフラ群 再生戦略マネジメント」の推進

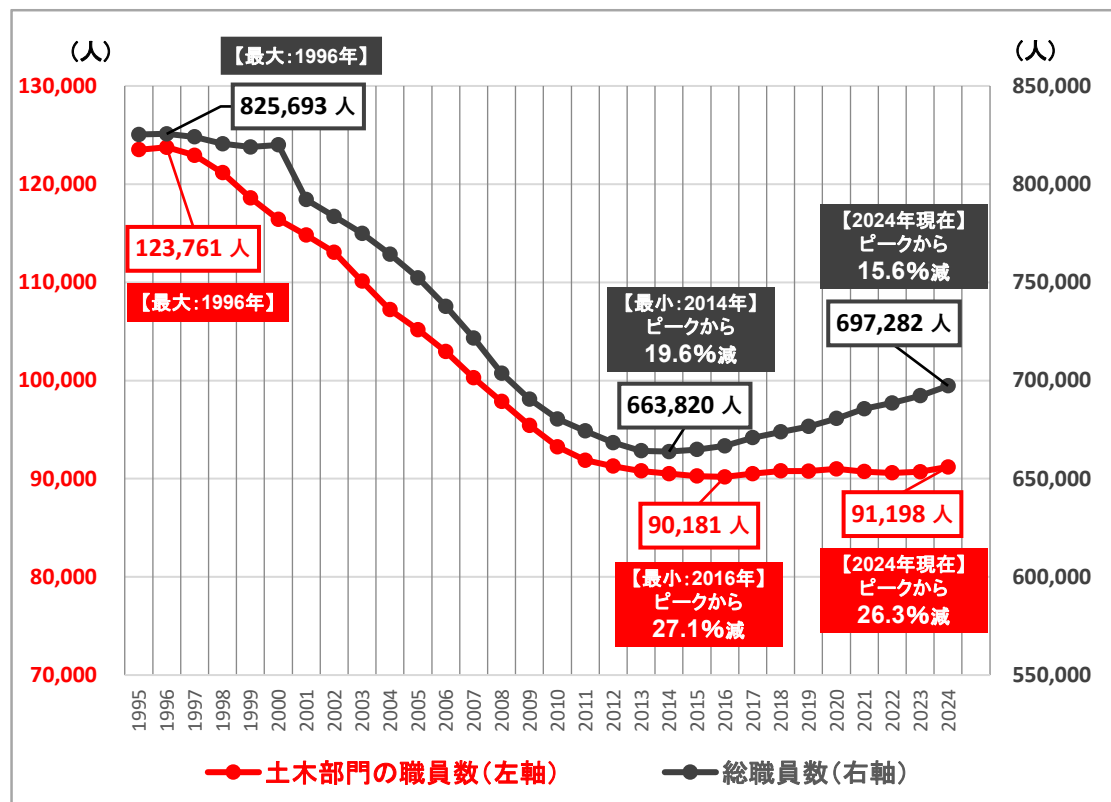
---

令和7年12月4日(木)  
国土交通省 総合政策局  
公共事業企画調整課

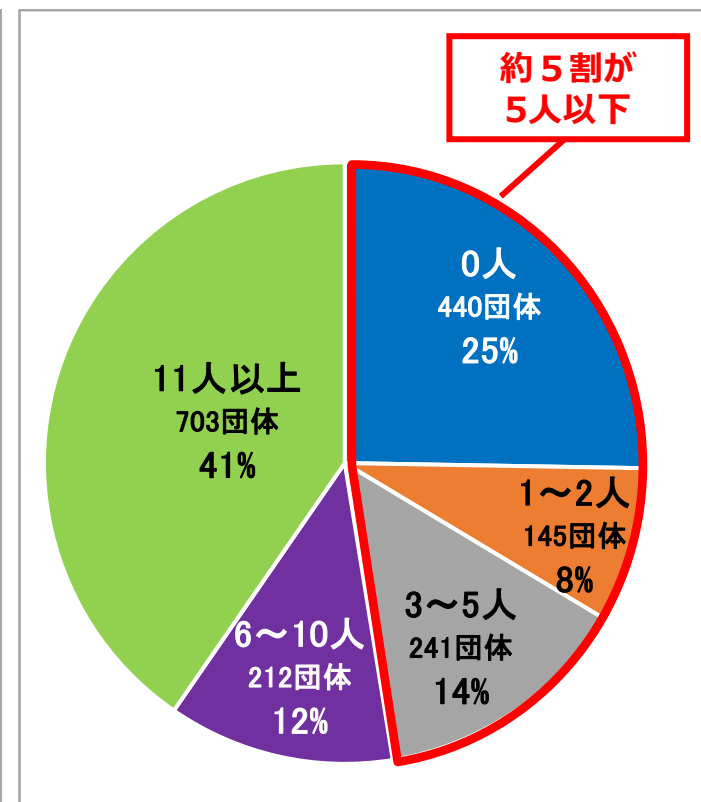
## インフラメンテナンスを支える市区町村の状況

- 市区町村における土木部門の職員数は、ピークの1996年と比べて、約30年で約26%減少（総職員の減少率は約16%であり、土木部門職員数はそれよりも10ポイント大きく減少）。
- 技術系職員数は、約半数の市区町村では5人以下（25%の市区町村は技術系職員が0人）。

＜市区町村における部門別職員数の推移＞※1



＜市区町村における技術系職員数＞※1※2



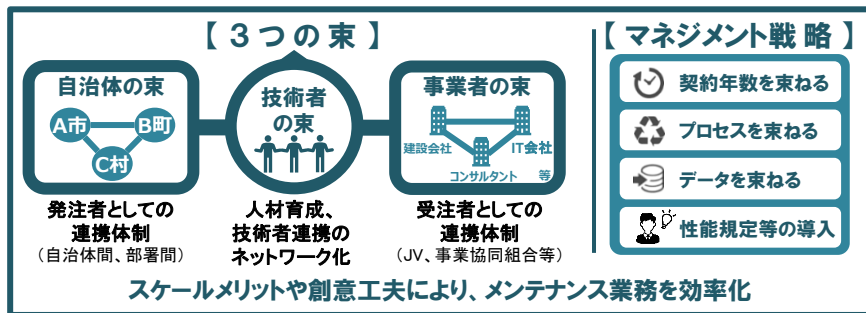
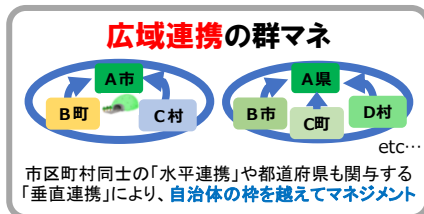
※1: 地方公共団体定員管理調査結果(R6.4.1時点)より国土交通省作成。なお、一般行政部門の職員を集計の対象としている。

※2: 技術系職員は土木技師、建築技師として定義。

○ 技術系職員に限られる中でも、的確なインフラメンテナンスを確保するため、**複数自治体のインフラや複数分野のインフラを「群」として捉え、効率的・効果的にマネジメントしていく「地域インフラ群再生戦略マネジメント(群マネ)」を推進。**

○ 「群マネの手引きVer.1」では、群マネの概念や期待される効果を紹介した上で、群マネの類型や先行事例、実施プロセス、計画策定の考え方等を解説することで、**導入検討から実践までサポート**(R7.10.14公表)。

## 【地域インフラ群再生戦略マネジメント(群マネ)の概要】



## 【群マネモデル地域(R5.12選定)】

計11件(40地方公共団体)

類型	選定数	代表自治体
① 広域連携(垂直)	2地域	和歌山県、広島県
② 広域連携(水平)	5地域	北海道幕別町、大阪府貝塚市、兵庫県養父市、奈良県宇陀市、島根県益田市、
③ 多分野連携	4地域	秋田県大館市、滋賀県草津市、広島県三原市、山口県下関市

## 【群マネの全国展開に向けて】

### 群マネ拡大の課題

群マネ導入による「メリット」が十分浸透していない一方、実施手順や自治体間の調整方法を巡る「不安」が先行



### 「群マネの手引きVer.1」の公表(R7.10.14)

先行事例調査やモデル地域における試行等をもとに、先行事例のノウハウや苦労話等も交えて、自治体や事業者に向けて解説



群マネのお役立ち情報や最新情報は  
**群マネ特設HP**へ



## 目次

### 1 インフラメンテナンスの「見える化」

- 全国の「見える化」
- 自治体毎の「見える化」

全国や自分のまちは  
どういう状態?

### 2 群マネのコンセプト

- インフラメンテナンスの現場の苦悩
- 群マネの概念と目指す姿
- 先行事例における効果の声
- 「群マネ」と「束」

「群マネ」って  
なに?

### 3 群マネのメニュー

- 群マネの類型
- 先行事例(広域連携、多分野連携、プロセスの束)
- キーワード解説

「群マネ」の  
具体例はある?

### 4 群マネの実施プロセス

- 標準的なステップ
- 各ステップのQ&A
- 群マネを進める上での心得
- 先行事例におけるエピソード(苦労話など)

具体の一步を  
どう踏み出せばよい?

### 5 群マネの計画策定

- 群マネの計画策定で検討すべき項目
- 自治体計画への位置づけ方法

「群マネ」を進めるため  
に何を決める?

### 6 人の群マネ(技術者の束)

- 「人の群マネ」について
- 全国や各地域の取組例

「群マネ」の素地は  
どのように作る?

○ 広域連携として、県による市町村の橋梁の点検、設計、修繕工事等の代行や、県・市で道路の日常維持管理の共同発注などの先行事例が存在。

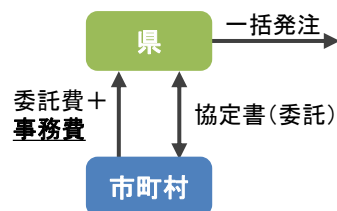
## 奈良県(橋梁の点検、設計等の代行)



✓ 課題・取組のきっかけ:  
市町村合併があまり進まず、規模が小さい市町村が多く存在する中、県と市町村、あるいは市町村同士の連携・協働を図った。

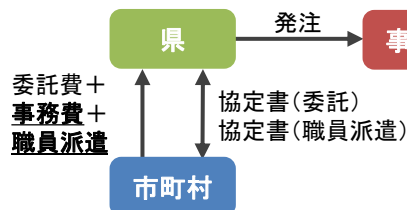
✓ 人口: 約132万人  
✓ 技術者数: 39市町村のうち、10町村で0人(R6.4.1)

### 【垂直連携(点検、計画策定)】



- ① 県と市町村が協定書を締結。
- ② 市町村は県へ委託費+事務費を負担。
- ③ 県が、県と複数市町村の業務をとりまとめて一括発注。
- ④ 県と市町村が立ち会いの上、成果物を確認。

### 【垂直連携(補修設計、修繕工事)】

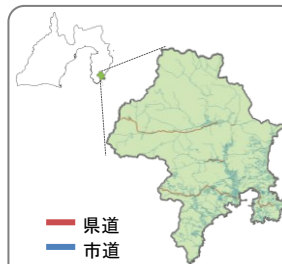


- 上記に加え、
- ① 県と市町村が協定書を締結。
  - ② 市町村が県へ職員派遣(併任辞令)。
  - ③ 派遣職員は県職員のサポートを受けながら、自分の市町村が県に委託した業務に従事。

## 市町村の橋梁点検等を県が垂直補完

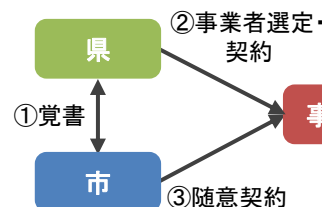
- 業務や工事の履行は発注者である県が責任を持つが、橋梁の判定区分は最終的に市町村が決定。
- 県への派遣職員が技術的なノウハウを取得することで、各市町村の技術力も向上。

## 静岡県-下田市(道路の日常維持管理の共同発注)

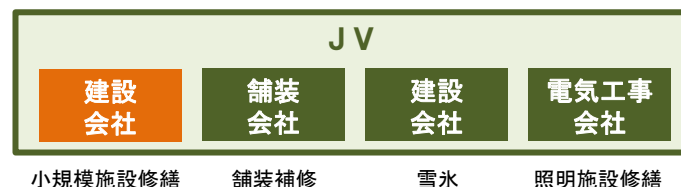


✓ 課題・取組のきっかけ:  
伊豆半島では過疎化が進む中、南海トラフ地震による津波をはじめ、将来発生が懸念される災害に対して、行政・地域建設業双方の体制を維持しておくため、平時から管理体制の効率化に着手。

✓ 人口: 【下田市】約2万人  
✓ 技術者数:  
【静岡県(下田土木事務所)】41人  
【下田市】6人



- ① 県と市で覚書を締結。
  - ② 県道と市道の日常維持管理を同一の事業者へ委託。
  - ③ 契約は県・市それぞれが実施。
- ※同一の仕様書で公告し、県が事業者を選定した後、市は覚書に基づき同一事業者と随契。



## 県道と市道を同一事業者が管理することで、作業効率化

- 往路は市道、復路は県道といったパトロール効率化
- 県道・市道を区別せず近隣箇所をまとめて作業実施

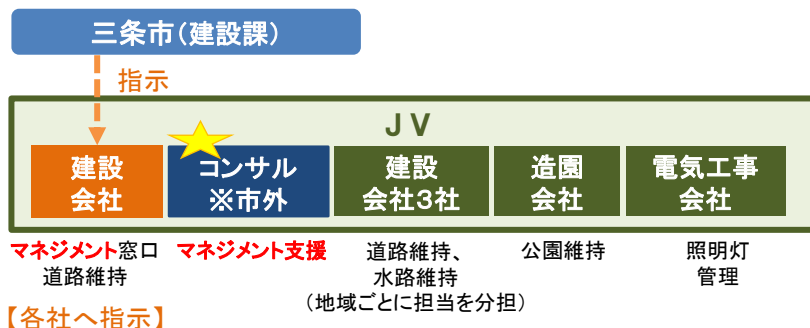
- 多分野連携として、道路、河川、公園等の日常維持管理の包括的民間委託の先行事例が存在。
- 幅広い分野の業務を担うため、事業者側はJVや建設業協同組合を構成して受注。

## 新潟県三条市(道路、河川、公園の日常維持管理)



✓ 課題・取組のきっかけ:  
現業職員の高齢化等により、直営作業の継続性が懸念されるとともに、豪雨災害などが頻発する中で地元企業の活躍を促すために、取組に着手。

✓ 人口: 約9.2万人  
✓ 技術者数: 30人



**JVは地元建設会社を中心としつつ、地元だけではノウハウの乏しい業務について、市外コンサルも参画**

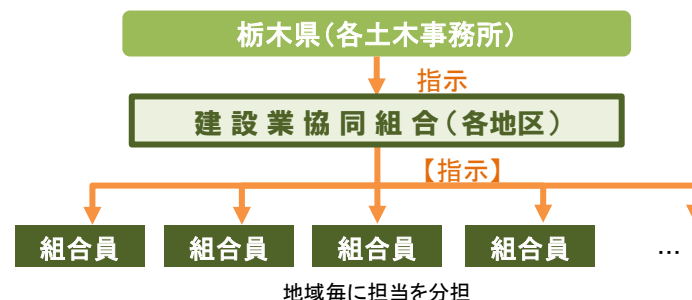
- ・舗装補修のついでに清掃、草刈と剪定を並行して対応するなど、個別発注よりも作業の効率化。
- ・市外コンサルが、蓄積データ(補修履歴や市民からの苦情・要望等)を分析し、舗装補修をどのように進めていけば良いかの技術的な提案を実施。

## 栃木県(道路、河川、砂防の日常維持管理)



✓ 課題・取組のきっかけ:  
財政健全化プログラムとして、県の出先機関の統廃合や人員削減がされる中、県建設業協会からも建設業協同組合の活用の提案があり、取組に着手。

✓ 人口: 約192万人  
✓ 技術者数: 339人 \* 栃木県(県内全9事務所)



**事業協同組合が包括的民間委託を受注し、地元業者である組合員が地域ごとに担当を分担(県内全9事務所にて包括委託)**

- ・組合が安定して運営できる受注量の確保が可能となっている。
- ・都度の契約手続きが不要なため事務手続きが削減されている。
- ・除雪等で他エリアを事業者間で協力して実施する例もある。

# 群マネモデル地域での検討

○ 群マネモデル地域では、既存事例の乏しいスキームの実現を目指して、検討を進める。

### 【広域連携】 島根県益田市(他2町)

益田市  
土木課

津和野町  
建設課・農林課

吉賀町  
建設水道課・産業課

益田地区協議会

包括委託

**1市2町で協議会を設置し、橋梁の点検・設計を発注するスキーム**

### 【広域連携】 奈良県宇陀市(他3村)

宇陀市

曽爾村

御杖村

東吉野村

協定等

包括委託

修繕計画

点検・診断

設計

維持工事

修繕工事

※奈良県と随時情報共有

※CM方式の活用も視野に検討

**1市3村で点検、設計に、工事をセットにして包括的に発注するスキーム**

### 【広域連携】 和歌山県(他1市3町)

和歌山県

橋本市

かつらぎ町

九度山町

高野町

・橋梁の集約・再編候補の抽出フローの共通化

・県道と市町村道のペアでの機能検討

**県と1市3町が連携して、橋梁の集約・再編計画を共同策定するスキーム**

### 【多分野連携】 秋田県大館市

大館市

秋田県

R7~

R8~

R6~

R7~9年度(大館西地域)

R8年度以降

道路の包括

道路+河川の包括

道路+河川+公園の包括(農林道の舗装補修含む)

道路+河川+公園+下水路の包括(農林道の舗装補修含む)

**道路、河川、公園に加えて、農林道や下水路を分野横断で発注するスキーム**



# 群マネの実施プロセス

○「群マネの手引き Ver.1」では、導入検討から事業実施までの「実施プロセス」も解説。

## 標準的なステップ

### STEP 0 準備段階

- 自分の仕事の「現実と理想」を分析してみよう
- 「悩みを共有」するために、足を運んでみよう
- 群マネ以外も含めて、「現状の打開策」を考えよう

### STEP 1 キックオフ

- 「プロジェクトチーム」を立ち上げよう
- 「目標」と「ロードマップ」を描いてみよう

### STEP 2 実施方針の検討

- インフラ分野や対象業務など「ターゲット」を見定めよう
- 「期待される効果」を整理しよう（効果の試算も含む）
- 自治体間や部署間の「役割分担」を決めよう

**「群マネの実施方針案」を作成しよう**

### STEP 3 事業者とのコミュニケーション

- 「ファーストコンタクト」を取ってみよう
- 「サウンディング調査」の形式やタイミングを設定しよう
- 「勉強会」や「アンケート」の中身を検討し、実施しよう
- 事業者からの声を踏まえて、「実施方針を完成」させよう

**「群マネの実施方針」を公表しよう**

※適宜、「協定締結」や「各種計画への位置づけ」を進めよう

### STEP 4 予算要求、発注手続き

- 自治体間や部署間で連携して、「予算」を用意しよう
- 地域要件や入札方式等を定めて、「発注図書」を作成しよう
- 「発注手続き」を進めよう（公告、公募、事業者選定、契約）

### STEP 5 事業実施

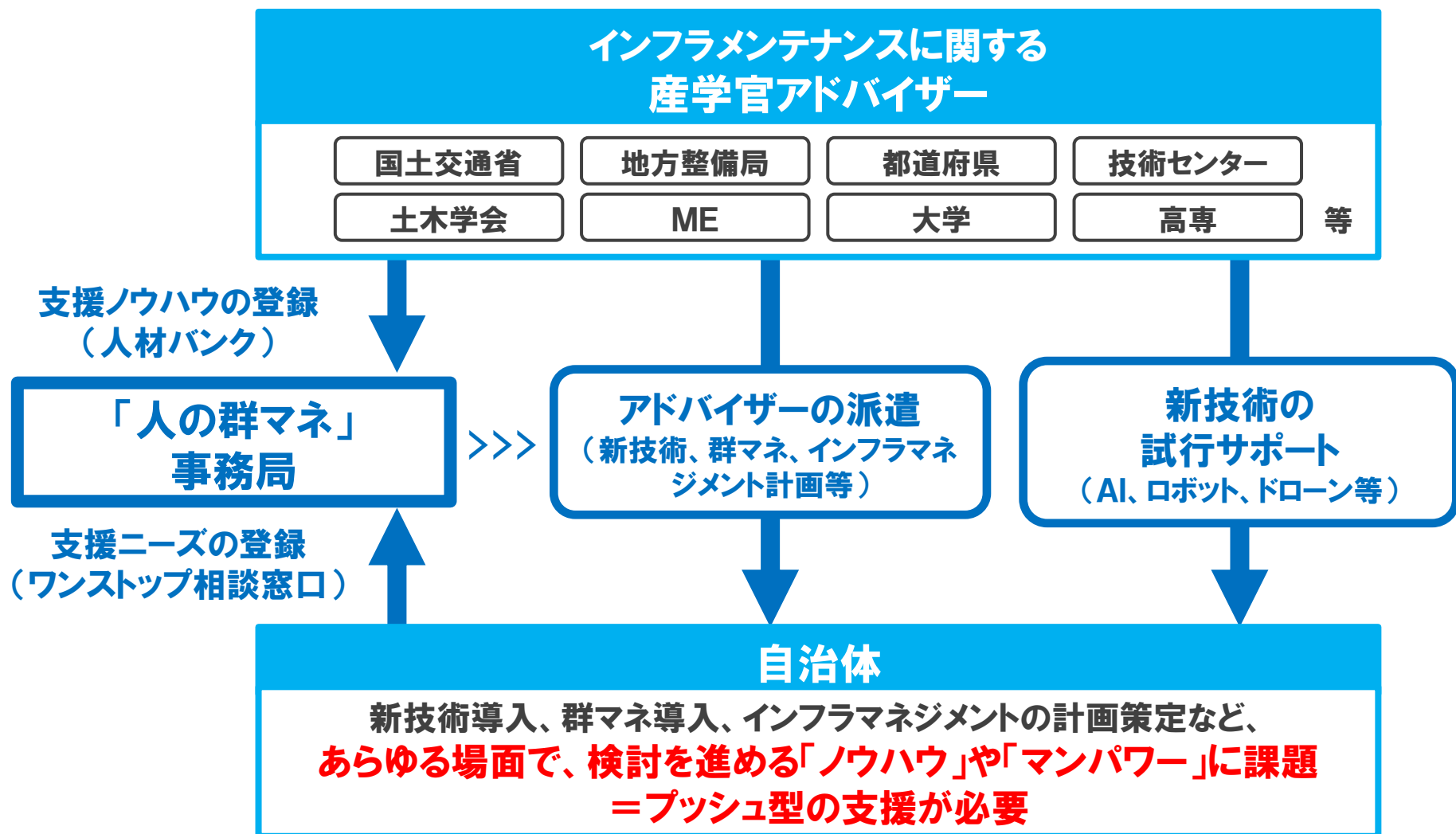
- 「スタートの準備」をしよう
- スタート後は「定期的にモニタリング」しよう
- 「突発事象（契約変更やトラブル等）」に対応しよう
- 「成果」をチェックしよう

### STEP 6 評価、次期事業の検討

- 「効果のフォローアップ」をしよう
- 「改善策」を検討し、次期事業をステップアップしよう

# 「人の群マネ」の推進体制イメージ

- 人員体制が脆弱な自治体においては、新技術や群マネ導入、インフラマネジメントの計画策定など、あらゆる場面で、検討を進めるノウハウやマンパワーに課題がある。
- そのため、産学官アドバイザーの派遣や新技術の試行サポート等によるプッシュ型の自治体支援を目指して、人材バンクやワンストップ窓口を担う事務局機能の構築を検討。





## ①群マネの全国展開に向けた検討

- 「群マネ」の手引きVer.1の公表（既存事例のノウハウ横展開）
- 手引きを用いた普及活動（自治体や事業者への説明会等）
- 群マネ導入の財政的支援の検討

等

## ②既存事例が乏しいスキームの具体化に向けた検討

- 道路分野等における広域連携スキームの適用方法の検討  
（地方自治法の一部事務組合、協議会等）
- 群マネ契約におけるインセンティブ設計方法の検討

等